

令和3年度

決算説明資料

令和4年10月5日

子ども青少年局

目 次

	頁
1 ナゴヤわくわくプレゼント事業における商品区分別ポイント交換割合	1
2 ナゴヤわくわくプレゼント事業における利用者の主な意見・感想	2
3 ナゴヤわくわくプレゼント事業に係る課題	2
4 トワイライトスクール等に対するモニタリング調査の主な流れ	3
5 トワイライトスクール等に対する保護者からの主な改善要望	4
6 トワイライトスクール等におけるスタッフの担い手不足への対応状況	5
7 留守家庭児童健全育成事業の主な拡充内容及び実施か所数の推移	6
8 中学生の学習支援事業の登録状況	7
9 中学生の学習支援事業及び高校生世代への学習・相談支援事業の登録児童数等の推移	8
10 養育費に関する公正証書作成費等補助件数の他都市比較	9
11 社会的養育ステップハウス事業の取り組み状況	10
12 配偶者からの暴力（D.V）相談件数の推移	11
13 青少年健全育成等における主な事業	12
14 民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業の実績の推移	13
15 民間保育所等保育士等奨学金返済支援事業の実績の推移	14
16 保育所等における送迎バスの保有状況等	15
17 地域療育センターにおける初診待機期間の推移	16
18 名古屋市北部地域療育センターを引継ぐ社会福祉法人公募要項への保護者意見の主な反映状況	17
19 養子縁組を希望する里親数等の推移	18

1 ナゴヤわくわくプレゼント事業における商品区分別ポイント交換割合

区 分	商 品 例	2年度出生分	3年度出生分
家事・育児サービス	家事代行、産後サービス、ベビーシッター、ベビー用品レンタル、タクシー券	% 4. 9	% 3. 4
乳幼児衣料品	肌着、靴下、アウター、靴、スタイ	1. 8	1. 6
育児消耗品	ミルク、おむつ、おしりふき、離乳食	12. 5	18. 4
玩具等	室内遊具、ブロック、絵本、三輪車	15. 6	8. 0
育児日用品	ベビーカー、チャイルドシート、抱っこひも、ベビーチェア、哺乳瓶、食器	20. 9	35. 5
衛生資材	消毒用アルコール、ベビースキンケア	1. 9	1. 6
施設利用券	東山動植物園・名古屋港水族館・名古屋近郊遊園地等、記念撮影	9. 9	4. 7
金 券	主に子育て用品を利用目的とする商品券	9. 3	8. 2
そ の 他	家電、食品、内祝い好適品、名古屋特産品	23. 3	18. 4

注：割合は四捨五入したので、合計は100%とならない

2 ナゴヤわくわくプレゼント事業における利用者の 主な意見・感想

- ・コロナで立ちあい出産もできず、面会もなく不安でしたが、このような援助をいただけて本当に感謝しています。
- ・名古屋市が子どもの誕生をお祝いしてくれているのが伝わり、とても嬉しかったです。
- ・こんな時期ですが、名古屋市で子どもを産めて良かったと思いました。
- ・施設の利用券などこういったきっかけがあると色々なところへお出かけしようといった気持ちになります。おもちゃや名古屋の名産品などたくさん種類があり探していてワクワクしました。
- ・ベビーカーやチャイルドシートなど、子どもが産まれるとなったら買い揃えなくてはいけない高額なものから、おもちゃなどプラスアルファで欲しいもので、よくこれだけ揃えてくれたなと思いました。
- ・商品注文サイトへのログインの手順が複雑で煩わしい。商品の検索がしづらい。
- ・産前から選べたり、出生届を出すときに手続きできたりすると、もっと便利になると思います。
- ・必要な時に必要なものを購入出来るように、全額商品券もしくは現金振込みという形にして頂ける方が良かったなと思いました。

3 ナゴヤわくわくプレゼント事業に係る課題

- ・出産前から商品交換サイトの閲覧ができることの周知を始め、今後対象となる方への更なる事業の広報
- ・本事業を活用し、各家庭で必要な子育て支援サービス等の情報を、継続的に届ける工夫
- ・案内状送付後、長期にわたり商品交換サイトにログインしない家庭について、早期に把握し利用勧奨することによる、ポイント利用率の向上並びに家庭の状況に応じた関係機関との情報共有及び必要な支援

4 トワイライトスクール等に対するモニタリング調査の 主な流れ

区 分	内 容
上 半 期	・ 自己点検評価表の送付 ↓ ・ 各トワイライトスクール等（2.6 2か所）において 自己点検評価を実施 ↓ ・ 点検結果等に基づき、調査対象校を決定
下 半 期	・ モニタリング調査の実施 ↓ ・ 調査記録の作成及び分析 ↓ ・ 調査結果及び改善指導通知を送付

5 トワイライトスクール等に対する保護者からの主な改善要望

区 分	内 容
活動内容等	・お迎えに父親や母親が行けないこともあるので、兄弟が迎えに行くことも認めるなど、ルールを柔軟にして欲しい。 ・活動内容が学習タイムや読書など決まったものしかないので、子どもが参加をしたがらないので、活動内容を充実させて欲しい。 ・活動場所や活動内容が他のトワイライトスクール等と比べて制限が多いので、施設ごとの違いをなくして欲しい。
感染症対策関係	・スタッフから参加を控えるように言われるが、仕事をしており、子どもが1人で留守番ができないので、引き続き参加をさせて欲しい。 ・私語や外遊びの禁止など、子ども同士の交流が制限されているので、制限を緩和して欲しい。 ・参加児童が多く、密集しているので、プレイルーム以外の活動場所を確保して欲しい。

6 トワイライトスクール等におけるスタッフの担い 手不足への対応状況

区 分	内 容
方 策	ボランティアによる従事者確保が困難な状況下においても、安定的に運営が行えるようにするとともに、参加するすべての児童が安心して、安全に過ごすことができる環境を整備するため、平均参加人数が80人以上のトワイライトスクール等に運営事業者が配置できるスタッフの体制を拡充。
配 置 実 績	14か所
予 算 額	59,582千円 (18か所分)

7 留守家庭児童健全育成事業の主な拡充内容及び実施 か所数の推移

(1) 主な拡充内容

区 分	内 容
家 賃 助 成 の 拡 充	面積基準を満たしている育成会が民家等を賃借した場合の家賃助成を1か所あたり年額600千円から3,066千円に拡充
移転関連費用助成の実施	受け入れ児童数を増やすために、より広い実施場所に移転を行う育成会に対して、1か所あたり2,500千円を限度に移転関連費用を助成
留守家庭児童専用室の 仕 様 改 善	内装の木質化等の標準仕様の見直しを実施
育 成 支 援 体 制 強 化 助 成 の 拡 充	育成会の事務負担の軽減を図るため、事務の外部委託等を行う育成会に対する助成を1か所あたり年額120千円から1,443千円に拡充

(2) 実施か所数

(単位：か所)

区 分	2 年 度	3 年 度
実 施 か 所 数	1 8 2	1 9 1

注1：2年度は、令和3年4月1日現在

注2：3年度は、令和4年4月1日現在

8 中学生の学習支援事業の登録状況

区 分	対 象 児 童 数 (A)	登 録 児 童 数 (B)	登 録 率 (B/A)
	人	人	%
ひとり親世帯	4,315	1,038	24.1
生活保護世帯	914	259	28.3
生活困窮世帯		50	
計		1,347	

注1：対象児童数は、令和3年4月1日現在

注2：登録児童数は、令和4年3月31日現在の、健康福祉局が実施する会場分を含む

注3：生活困窮世帯の対象児童数は、把握できない

9 中学生の学習支援事業及び高校生世代への学習・相談支援事業の登録児童数等の推移

(1) 中学生の学習支援事業

(各年度末現在)

区 分	2 年 度	3 年 度
登 録 児 童 数	1,344人	1,347人
進 学 率	99.3%	99.0%

注1：健康福祉局が実施する会場分を含む

注2：進学率は、進路を把握できた者について算出

(2) 高校生世代への学習・相談支援事業

(各年度末現在)

区 分	2 年 度	3 年 度
登 録 児 童 数	501人	501人
進 学 率	64.5%	65.0%

注1：健康福祉局が実施する会場分を含む

注2：進学率は、進路を把握できた者について算出

(3) 中学生の学習支援事業から高校生世代への学習支援事業への継続登録状況

(各年度末現在)

区 分	2 年 度	3 年 度
前年度に中学3年生として 中学生の学習支援事業に 登録していた児童数	571人	540人
うち引き続き当該年度の高校生 世代への学習・相談支援事業に 登録している児童数	243	246

注：健康福祉局が実施する会場分を含む

1 0 養育費に関する公正証書作成費等補助件数の他都市比較

(単位：件)

区 分	補 助 件 数
名 古 屋	3 5
横 浜	3 5
京 都	—
大 阪	1 6 7
神 戸	7 5

注 1：名古屋市及び横浜市は、令和 3 年 7 月から事業開始

注 2：京都市は実施していない

1 1 社会的養育ステップハウス事業の取り組み状況

(1) 利用状況

(単位：人)

区 分	市 営 住 宅	民 間 住 宅	計
利 用 者 数	2	4	6
うち新規利用者数	1	3	4
退 所 者 数	1	3	4

(2) 主な支援内容

- ・ 住居の提供
- ・ 事業者の巡回による見回り支援及び生活指導
- ・ 施設や関係機関等との連携による就労支援
- ・ 各種手続きの案内や同行による支援

1 2 配偶者からの暴力（DV）相談件数の推移

（単位：件）

区 分	2 年 度	3 年 度
区 役 所 ・ 支 所	11,467	8,954
配 偶 者 暴 力 相 談 支 援 セ ン タ ー	594	404
D V 被 害 者 ホ ッ ト ラ イ ン	231	190
D V 被 害 者 等 の S N S 相 談	—	28
計	12,292	9,576

注：DV被害者等のSNS相談は、令和3年7月から事業開始

1 3 青少年健全育成等における主な事業

(単位：円)

区 分	事 業 内 容	決 算 額
少 年 補 導	少年が犯罪に巻き込まれることや非行に走ることがないように、少年指導員が街頭での声かけ活動を実施	11,357,854
地域における青少年育成活動への支援	夏休みや年末年始の青少年の非行等を防止するキャンペーン活動や声かけ・見守り等の世話やき活動など地域における青少年育成活動を支援	3,233,740
名古屋市青少年育成市民会議	青少年育成団体等により組織する青少年育成市民会議で、インターネットの適切利用を啓発するイベントや講習会、青少年を取り巻く社会環境について関係者が意見交換を行い、対策等を協議する懇談会などを実施	1,785,815
子ども・若者総合相談センター	困難を有する子ども・若者とその保護者を対象に、面接による相談のほか、SNS相談を実施するとともに、若者が気軽に立ち寄り、自由に過ごすことができるオープン型の交流スペースを開設	170,279,347

1 4 民間保育所等保育士宿舎借上げ支援事業の実績の推移

(1) 予算現額及び決算額

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	1 3 7, 6 2 9, 0 0 0	2 1 6, 0 0 0, 0 0 0
決 算 額	1 3 7, 6 2 8, 4 3 0	1 5 6, 9 3 9, 0 0 0

(2) 実利用戸数等

区 分	2 年 度	3 年 度
民間保育所等 か 所 数	6 0 2 か所	6 5 7 か所
利用申込戸数	4 3 0 戸	4 2 6 戸
実利用戸数	2 9 7 戸	3 6 0 戸
1 か所あたり 実利用戸数	0. 4 9 戸	0. 5 5 戸

注：令和3年度から、一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）又は預かり保育拡充事業を実施する私立幼稚園の事業専従保育士を対象に追加

1 5 民間保育所等保育士等奨学金返済支援事業の実績の推移

(1) 予算現額及び決算額

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	31,440,000	25,440,000
決 算 額	22,740,811	21,422,109

(2) 利用者数

(単位：人)

区 分	2 年 度	3 年 度
利 用 者 数	219	210

1 6 保育所等における送迎バスの保有状況等

(1) 送迎バスの保有状況

区 分	全 施 設		保 有 施 設		
	施 設 数	利用児童数	施 設 数	利用児童数	保有台数
保 育 所	か所 4 3 1	人 3 6, 8 0 7	か所 1 3	人 1, 8 3 2	台 1 4
幼保連携型・ 保 育 所 型 認定こども園	9 2	1 3, 5 8 7	2 9	5, 3 3 2	4 6
計	5 2 3	5 0, 3 9 4	4 2	7, 1 6 4	6 0

注 1 : 施設数及び利用児童数は、令和 4 年 3 月 1 日現在

注 2 : 保有台数は、令和 3 年 8 月調査に基づく台数

(2) 令和 3 年 8 月 3 1 日付本市通知の主な内容

- 子どもの欠席連絡等の出欠状況に関する情報について、保護者への速やかな確認及び職員間における情報共有を徹底すること
- 登園時や散歩等の園外活動の前後等、場面の切り替わりにおける子どもの人数確認について、ダブルチェックの体制をとる等して徹底すること
- 送迎バスを運行する場合においては、事故防止に努める観点から、以下の点に留意すること
 - ・ 運転を担当する職員の他に子どもの対応ができる職員の同乗が望ましいこと
 - ・ 子どもの乗車時及び降車時に座席や人数の確認を実施し、その内容を職員間で共有すること

17 地域療育センターにおける初診待機期間の推移

(各年度10月1日現在)

区 分	平成28年度	平成29年度	令和3年度
中央療育センター	約4か月	約2か月	約3か月
西部地域療育センター	約5か月	約4か月	約3か月
北部地域療育センター	約1か月半	約2か月	約3か月
南部地域療育センター そよ風	約2か月	約3か月	約2か月
東部地域療育センター ぼけつと	約4か月	約3か月	約3か月

18 名古屋市北部地域療育センターを引継ぐ社会福祉法人公募要項への保護者意見の主な反映状況

区 分	当 初 案	反 映 後
応 募 資 格	障害児者に関する事業を実施しており、その事業所が愛知県内にある社会福祉法人	障害福祉に関する事業及び児童福祉に関する事業を実施しており、その事業所が愛知県内にある社会福祉法人
引継ぎ職員の配置	1年以上の従事経験を有する者とする	3年以上の従事経験を有する者とする
	(記載なし)	児童発達支援管理責任者の実務経験要件を満たす者、相談支援専門員の実務経験要件を満たす者を、各1名は配置すること

1 9 養子縁組を希望する里親数等の推移

(1) 養子縁組を希望する里親数

(各年度末現在)

区 分	2 年 度	3 年 度
登 録 里 親 数	2 3 2	2 7 3
う ち 養 子 縁 組 を 希 望 す る 里 親 数	1 2 1	1 4 7

(2) 養子縁組が成立した児童数

(単位：人)

区 分	2 年 度	3 年 度
養子縁組が成立した児童数	1 0	1 3